JANPIA
一般財団法人 日本民間公益活動連携機構

舞い上がれ 社会を変える みんなの力
休眠預金活用事業

2025年度 緊急枠〈随時募集・第1次〉 資金分配団体公募
採択団体・事業 一覧

（全2事業、団体名五十音順） 2025年8月現在

団体名	所在地	申請事業名	対象地域	事業概要	助成予定額（円）
一般社団法人 居住支援全国ネットワーク	鹿児島県	令和6年能登半島地震の被災地への住民帰還対策緊急プロジェクト	令和6年能登半島地震及び能登半島豪雨の被災6市町 （輪島市、珠洲市、能登町、七尾市、志賀町、穴水町）	能登半島地震の被災地は今、復興が進むか、過疎化が急激に進むかの岐路に立たされています。 それは仮設住宅に一時避難している被災者が2026年1月以降、順次退去期限を迎え、故郷に帰るか、別な場所で暮らすかの選択を迫られるからです。そのような状況の中で、多くの被災者が自宅再建の目途がつかず、故郷に戻りたくても住める家がない、福祉サービスが十分に受けられないという理由で、希望はあっても現実的に故郷に帰れない状況に陥っています。このままでは、被災地は急激に過疎化が進み衰退の一途を辿ることが目に見えています。 これに対して、このプロジェクトでは以下の3つのアプローチで、仮設住宅を退去する被災者が故郷に戻れる選択肢を示します。 ①故郷に戻りたい被災者への居住支援相談（住まい再建の相談支援と同時に、以下②③のいずれかを実施し故郷への帰還を促す） ②福祉サービス（介護・障害・保育の事業者）の再建支援、担い手向けの職住一体の住宅支援と緊急雇用促進事業 ③一軒の戸建て住宅で、複数世帯がコミュニティを形成しながら共同生活できる居住空間などの提案 これらの活動を、事業実施地域の自治体の福祉部局や住宅部局、社会福祉協議会や地域支え合いセンター等と連携しながら実施できる実行団体を募り、地域のニーズに見合った居住支援活動を通して、被災地の復興を支援します。 （①～③の詳細は別紙事業計画補足資料のとおり）	451,066,000
一般社団法人 全国フードバンク推進協議会	東京都	物価高騰及びフードバンクへの食品寄附急減に対する緊急支援事業	全国	本事業は、物価高騰などにより、十分な食料を確保することが困難な困窮世帯が全国的に増加している現状を受け、フードバンクを通じた食料支援の重要性が一層高まっている一方、寄附食品の急激な減少や実行団体の運営体制が逼迫している現状を改善することを事業の目的とします。 その目的の達成のために、実行団体に対して緊急的な助成を行い、各団体の支援能力を強化することにより困窮世帯への食料支援量の増加を目指します。さらに、実行団体は地域の行政機関、小中学校、社会福祉協議会、支援団体等と連携しながら、以下のような取組を並行して進めることにより、より効果的な食料支援活動を展開します。 ・増加する支援ニーズに対応するための人員体制の補強 ・食品の集荷・保管・仕分け・配送に対応する倉庫スペース等のインフラ整備 ・寄贈食品の確保を目的とした企業との連携強化・新規開拓 ・支援対象地域拡大に向けた、行政・支援団体等とのネットワークの拡大 これらの取り組みを通じて、困窮世帯に対する食料支援の量的・地理的拡充を図ることにより地域における食のセーフティネットを強化します。	107,132,000

※各団体の申請書類より作成。